



2025年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2588 URL <https://premiumwater-hd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 彰彦
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員経営管理本部長 (氏名) 清水 利昭 (TEL) 03(6864)0980
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月17日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	76,895	△4.6	11,482	21.7	9,086	13.2	5,630	△2.6	5,631	△2.5	5,415	△34.4
2024年3月期	80,578	5.4	9,436	28.4	8,028	25.1	5,777	△4.6	5,777	△4.6	8,262	34.8

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	189.40	184.60	23.6	8.6	14.9
2024年3月期	195.21	188.78	27.3	8.6	11.7

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期 △846百万円 2024年3月期 △536百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	112,076	25,073	25,057	22.4	844.01
2024年3月期	99,406	22,770	22,753	22.9	763.87

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	20,659	△12,774	△6,541	31,900
2024年3月期	19,669	△5,001	△9,882	30,561

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	2,376	41.0	12.0
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	2,970	52.8	12.4
2026年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		50.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	4.0	12,000	4.5	6,500	15.4	218.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) プレミアムウォーター富士株式会社
プレミアムウォーター朝来株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	29,855,619株	2024年3月期	29,821,182株
② 期末自己株式数	2025年3月期	166,814株	2024年3月期	34,143株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	29,733,375株	2024年3月期	29,598,456株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、雇用・所得環境の改善等を背景に、国内では個人消費が増加し、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方、緊迫した世界情勢や資源価格及び原材料価格の高騰の慢性化、米国による関税政策等の影響を受け、先行きは依然として不透明な状態が続いています。

こうした状況下、当社グループでは、お客様に安心・安全で高品質な飲料水を安定的に提供できる体制の構築に努めており、ウォーターサーバーを新たなライフスタイルの提案と位置づけ、ウォーターサーバーの認知度向上を図ってまいりました。「冷温水が簡単に利用できる」、「日本の良質な天然水が定期的に自宅まで配達される」等の利便性に加えて、飲料水の水質や安全性に対する消費者の意識が一層高まっており、災害時の備蓄水としても活用できることから当社グループの事業環境へ好影響を及ぼしています。このような社会的ニーズを踏まえ、商品ラインナップの拡充やサービス品質の向上にも取り組んでおります。

また、当社グループでは、脱炭素社会を目指すということをはじめとする環境保全と利益創出の同時実現をビジョンの一つと捉え、天然水という日本の資源を継続的に守り、育むための取組みを行っております。水資源を使用する者の責任として、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて取組み範囲を拡大させ、積極的に社会的責任を果たしてまいります。

当連結会計年度における当社グループの営業活動については、デモンストレーション販売の実施やテレマーケティング、WEB等によって多くの新規顧客を獲得し、積極的な営業活動を展開しました。また、長期にわたる宅配水の定期配送サービスの利用が安定的な収益基盤の構築に繋がることから、長期契約プランの提供等の販売戦略強化を行い、顧客基盤の安定化に取り組んでまいりました。加えて、既存顧客の継続率の向上及びお客様満足度向上のため、各種付帯サービスの提供を推進し、当連結会計年度末の保有契約件数は173万件となりました。

一方で、販売促進費等の増加が当社グループの利益押下げ要因となっているものの、顧客獲得に係るコストの効率化や各工場設備の稼働率の向上等による製造原価の低減、物流網の構築による物流費の安定化等、各種費用の低減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、売上収益は76,895百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は11,482百万円(前年同期比21.7%増)、税引前当期利益は9,086百万円(前年同期比13.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,631百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ12,670百万円増加し、112,076百万円となりました。

(資産)

流動資産は47,324百万円(前連結会計年度末比2,523百万円の増加)となりました。これは、主に現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。非流動資産は64,751百万円(前連結会計年度末比10,146百万円の増加)となりました。これは、主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は43,076百万円(前連結会計年度末比14,819百万円の増加)となりました。また、非流動負債は43,927百万円(前連結会計年度末比4,452百万円の減少)となりました。これらは、主に有利子負債が増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は25,073百万円(前連結会計年度末比2,303百万円の増加)となりました。これは、主に親会社の所有者に帰属する当期利益が増加した一方で、配当金の支出により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は31,900百万円と前連結会計年度末（30,561百万円）に比べ1,338百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、20,659百万円（前連結会計年度は19,669百万円）となりました。その主な要因は、契約コストが増加した一方で、キャッシュアウトを遅らせる施策を実施したことによる未払金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、12,774百万円（前連結会計年度は5,001百万円）となりました。その主な要因は、工場関連設備の投資実施による支出が発生したこと、及び関係会社株式の取得、投資有価証券の取得による支出が発生したこととあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、6,541百万円（前連結会計年度の財務活動により使用した資金は、9,882百万円）となりました。その主な要因は、銀行借入による長期有利子負債の収入があった一方で、社債の償還による支出、及びリース債務の返済があったこととあります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しは、経済活動の正常化が進んでいく一方、部品・原材料の不足やエネルギー・生活必需品の価格高騰、米国の金利上昇や円安、地政学リスク等、経済の押し下げ要因も多く、先行きは不透明な状況が続くものと判断しております。

ウォーターサーバー事業においては、ウォーターサーバーの認知度の高まりや新型コロナウイルスを契機とした生活様式の変化等を背景に、需要が引き続き継続すると考えております。個人のライフスタイルが変化していることを活かし、ウォーターサーバーを生活インフラの一部として、より多くのご家庭でご愛用いただけるよう更なる普及を目指し、多様な営業手法を活用して新規契約件数の増加を図ってまいります。併せて、既存顧客の継続率の向上につながる施策の実施や製造体制の強化等も継続的に実行してまいります。

以上のことから、2026年3月期の通期連結業績予想の見通しは、売上収益は80,000百万円、営業利益は12,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は6,500百万円を予定しております。売上収益は継続事業としてのウォーターサーバー事業につきましても、新規契約件数の増加に伴う保有顧客数の増加等により、堅調に推移し増収増益の見込みであります。営業利益についても、自社製造比率の向上や自社物流網の構築による製造・物流コストの削減効果により、増益が継続する見通しであります。

なお、業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。通期連結業績の見通しに変更が生じましたら、速やかに適時開示等を通じて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務報告の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2020年3月期決算から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（以下「IFRS」といいます。）を任意適用し、2020年3月期第1四半期からIFRSに基づき開示を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,561	31,900
営業債権及びその他の債権	11,064	12,271
棚卸資産	1,108	917
その他の金融資産	634	821
その他の流動資産	1,430	1,413
流動資産合計	44,801	47,324
非流動資産		
有形固定資産	29,503	32,797
のれん	75	148
無形資産	2,637	3,223
持分法で会計処理されている 投資	4,180	4,218
その他の金融資産	4,924	10,103
繰延税金資産	1,803	1,409
契約コスト	11,480	12,847
その他の非流動資産	0	3
非流動資産合計	54,605	64,751
資産合計	99,406	112,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	14,545	15,459
有利子負債	11,458	24,481
未払法人所得税	1,438	2,447
その他の流動負債	815	687
流動負債合計	28,256	43,076
非流動負債		
有利子負債	48,036	43,289
引当金	110	155
その他の非流動負債	232	482
非流動負債合計	48,379	43,927
負債合計	76,636	87,003
資本		
資本金	4,698	4,727
資本剰余金	4,211	4,235
利益剰余金	13,774	16,640
自己株式	△80	△479
その他の包括利益累計額	149	△65
親会社の所有者に帰属する 持分合計	22,753	25,057
非支配持分	16	15
資本合計	22,770	25,073
負債及び資本合計	99,406	112,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	80,578	76,895
売上原価	13,710	11,599
売上総利益	66,868	65,296
その他の収益	902	135
販売費及び一般管理費	58,277	53,845
その他の費用	57	103
営業利益	9,436	11,482
金融収益	114	155
金融費用	986	1,069
持分法による投資損益	△536	△846
持分法による投資の減損損失	-	△635
税引前当期利益	8,028	9,086
法人所得税費用	2,250	3,456
当期利益	5,777	5,630
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,777	5,631
非支配持分	0	△1
当期利益	5,777	5,630
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	195.21	189.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.78	184.60

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期利益	5,777	5,630
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,499	△218
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,499	△218
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 有効部分	3	2
在外営業活動体の換算差額	△18	0
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△14	3
税引後その他の包括利益合計	2,484	△214
当期包括利益	8,262	5,415
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,261	5,416
非支配持分	0	△1
当期包括利益	8,262	5,415

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2023年4月1日	4,584	4,095	10,962	△80	62	19,623	16	19,640
当期包括利益								
当期利益(△は損失)	-	-	5,777	-	-	5,777	0	5,777
その他の 包括利益	-	-	-	-	2,484	2,484	-	2,484
当期包括利益 合計	-	-	5,777	-	2,484	8,261	0	8,262
所有者との 取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,539	-	-	△2,539	-	△2,539
自己株式の取得	-	-	-	△2,823	-	△2,823	-	△2,823
自己株式の消却	-	-	△2,823	2,823	-	-	-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)	114	64	-	-	-	179	-	179
株式報酬取引	-	51	-	-	-	51	-	51
利益剰余金への振替	-	-	2,397	-	△2,397	-	-	-
所有者との 取引額等合計	114	116	△2,965	-	△2,397	△5,132	-	△5,132
2024年3月31日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2024年4月1日	4,698	4,211	13,774	△80	149	22,753	16	22,770
当期包括利益								
当期利益(△は損失)	-	-	5,631	-	-	5,631	△1	5,630
その他の 包括利益	-	-	-	-	△214	△214	-	△214
当期包括利益 合計	-	-	5,631	-	△214	5,416	△1	5,415
所有者との 取引額等								
剰余金の配当	-	-	△2,677	-	-	△2,677	-	△2,677
自己株式の取得	-	-	-	△484	-	△484	-	△484
自己株式の消却	-	-	△85	85	-	-	-	-
新株の発行 (新株予約権の行使)	28	14	-	-	-	43	-	43
株式報酬取引	-	9	-	-	-	9	-	9
その他	-	-	△2	-	-	△2	-	△2
所有者との 取引額等合計	28	24	△2,766	△399	-	△3,112	-	△3,112
2025年3月31日	4,727	4,235	16,640	△479	△65	25,057	15	25,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	8,028	9,086
減価償却費及び償却費	10,794	12,424
子会社の支配喪失に伴う利益	△794	-
金融収益	△114	△155
金融費用	986	1,069
持分法による投資損益(△は益)	536	846
持分法による投資の減損損失	-	635
契約コストの増減額(△は増加)	△1,002	△2,633
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△3,342	△1,023
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	4,570	2,647
棚卸資産の増減(△は増加)	405	203
その他	△896	429
小計	19,170	23,530
利息の受取額	40	155
利息の支払額	△845	△954
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	1,304	△2,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,669	20,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△4,398	△6,384
事業譲受による支出	-	△550
関係会社株式の取得による支出	△3,399	△271
関係会社株式の売却による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	△2,139	△5,841
投資有価証券の売却による収入	3,456	-
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	-	△14
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	1,821	-
貸付けによる支出	△606	△15
貸付金の回収による収入	17	276
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△10
敷金及び保証金の返還による収入	255	13
その他	2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,001	△12,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期有利子負債の収入	12,080	9,578
長期有利子負債の支出	△16,781	△13,000
自己株式の取得による支出	△2,823	△484
配当金の支払額	△2,537	△2,677
新株予約権の行使による収入	179	45
その他	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,882	△6,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,824	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	25,737	30,561
現金及び現金同等物の当期末残高	30,561	31,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、ナチュラルミネラルウォーターの製造及び宅配形式による販売が主要な事業内容であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	195円21銭	189円40銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	5,777	5,631
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円) 資本に分類される優先株式への配当(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,777	5,631
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,598	29,733
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	188円78銭	184円60銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,777	5,631
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額 (百万円)	5,777	5,631
普通株式の加重平均株式数(千株)	29,598	29,733
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,007	772
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	30,606	30,505

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年4月10日開催及び2025年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を決議いたしました。

1. 設備資金

- (1) 資金用途 : 設備資金 (北方工場建設費用)
- (2) 借入先 : 株式会社SBI新生銀行
- (3) 借入金額 : 3,700百万円
- (4) 借入利率 : 基準金利+スプレッド
- (5) 借入実行日 : 2025年5月30日 (予定)
- (6) 借入期間 : 5年
- (7) 担保の有無 : 無担保、無保証

2. 運転資金

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社りそな銀行
- (3) 借入金額 : 1,000百万円
- (4) 借入利率 : 基準金利+スプレッド
- (5) 借入実行日 : 2025年5月30日 (予定)
- (6) 借入期間 : 5年
- (7) 担保の有無 : 無担保、無保証